

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度 (自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日)	2015年度 (自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日)	2016年度 (自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	2017年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	2018年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	230,814	234,823	237,362	249,051	250,276
うち連結信託報酬	百万円	51,947	53,324	50,074	54,818	54,996
連結経常利益	百万円	72,355	64,208	65,386	65,366	63,514
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	58,560	40,890	45,353	47,340	47,532
連結包括利益	百万円	144,973	△3,674	58,006	65,286	24,560
連結純資産額	百万円	580,304	547,340	583,086	625,653	626,465
連結総資産額	百万円	6,910,750	7,383,239	6,793,163	7,019,969	7,579,619
1株当たり純資産額	円	72.70	68.40	72.97	78.21	78.68
1株当たり当期純利益 金額	円	7.39	5.16	5.73	5.98	6.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	8.32	7.33	8.50	8.81	8.21
連結自己資本利益率	%	11.32	7.32	8.10	7.91	7.65
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	458,467	△38,446	△149,584	△105,201	472,878
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	82,960	337,798	173,270	201,848	239,997
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△46,452	△81,489	△22,199	△22,719	△23,748
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,446,362	1,664,228	1,660,569	1,734,467	2,423,432
従業員数 〔外、平均臨時従業 員数〕	人	4,684 [894]	4,879 [1,310]	4,843 [1,300]	5,019 [1,311]	5,076 [970]
信託財産額	百万円	56,980,518	60,114,023	64,614,286	66,001,786	74,794,835

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結株価収益率については、当行は株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 2018年度より、従来、「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第145期 2015年3月	第146期 2016年3月	第147期 2017年3月	第148期 2018年3月	第149期 2019年3月
経常収益	百万円	192,718	194,291	198,028	205,671	209,539
うち信託報酬	百万円	51,947	53,324	50,075	54,819	54,997
経常利益	百万円	68,143	58,882	63,075	57,366	55,354
当期純利益	百万円	57,243	40,440	45,482	44,272	39,063
資本金	百万円	247,369	247,369	247,369	247,369	247,369
発行済株式総数						
普通株式	千株	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784
優先株式		955,717	955,717	955,717	955,717	955,717
純資産額	百万円	566,156	541,207	566,071	590,328	579,452
総資産額	百万円	6,750,811	7,239,067	6,713,251	6,890,529	7,426,486
預金残高	百万円	2,637,041	3,056,268	3,387,390	3,406,588	3,253,498
貸出金残高	百万円	3,068,451	3,496,313	3,326,296	3,433,750	3,355,173
有価証券残高	百万円	1,887,153	1,492,120	1,253,105	1,091,950	841,621
1株当たり純資産額	円	71.53	68.37	71.52	74.58	73.21
1株当たり配当額						
普通株式		3.70	2.59	2.87	3.00	3.01
(内1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第一回第一種優先株式	円	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第二回第三種優先株式		—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	円	7.23	5.10	5.74	5.59	4.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	8.38	7.47	8.43	8.56	7.80
自己資本利益率	%	11.10	7.30	8.21	7.65	6.67
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	51.15	50.69	49.94	53.63	60.98
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,152 [718]	3,240 [1,117]	3,266 [1,112]	3,415 [1,142]	3,478 [805]
信託財産額	百万円	56,980,518	60,114,023	64,614,286	66,001,786	74,794,835
信託勘定貸出金残高	百万円	985,122	880,933	826,932	770,315	658,368
信託勘定有価証券残高	百万円	1,134,120	1,020,148	903,424	317,100	181,657
株主総利回り (比較指標：—)	%	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価	円	—	—	—	—	—
最低株価	円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は株式が非上場であるため、記載しておりません。

5. 第149期より、従来、「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。

2 【沿革】

1925年 5 月	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立（資本金 3 千万円）
1925年 6 月	大阪本店営業開始
1926年 2 月	商号を安田信託株式会社と改称
1933年 2 月	本店を東京に移転
1948年 8 月	商号を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
1949年 5 月	東京証券取引所へ上場
1952年 6 月	商号を安田信託銀行株式会社と改称
1952年 6 月	貸付信託募集開始
1961年10月	大阪証券取引所へ上場
1978年 2 月	安信信用保証株式会社（現会社名 みずほトラスト保証株式会社・連結子会社）を設立
1986年 7 月	安信住宅販売株式会社（現会社名 みずほ不動産販売株式会社・連結子会社）を設立
1987年10月	海外現地法人 Yasuda Bank and Trust Company (U. S. A.)（安田信託U. S. A.）（後に Mizuho Trust & Banking Co. (USA)（米国みずほ信託銀行）に会社名変更）を設立
1987年12月	株式会社都市未来総合研究所（現連結子会社）を設立
1989年 3 月	海外現地法人 Yasuda Trust & Banking (Luxembourg) S. A.（ルクセンブルグ安田信託銀行）（現会社名 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.（ルクセンブルグみずほ信託銀行）・連結子会社）を設立
1993年 7 月	信託代理店営業開始
1998年12月	証券投資信託の窓口販売開始
1999年 3 月	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
1999年10月	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理 3 部門（年金、証券管理、証券代行）の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
2000年10月	不動産投資顧問業（総合）登録
2002年 4 月	商号をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
2003年 3 月	（旧）みずほ信託銀行株式会社と、当行を存続会社として合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
2003年 5 月	再生専門子会社 株式会社みずほアセット（連結子会社）を設立
2004年12月	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社（現持分法適用関連会社）を、住友信託銀行株式会社（現会社名 三井住友信託銀行株式会社）と共同設立
2005年10月	株式会社みずほアセットを吸収合併
2006年 3 月	貸付信託募集取り止め
2008年 4 月	日本株主データサービス株式会社（現持分法適用関連会社）を、中央三井信託銀行株式会社（現会社名 三井住友信託銀行株式会社）と共同設立
2011年 8 月	東京証券取引所・大阪証券取引所における上場を廃止
2011年 9 月	株式交換により、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる
2015年12月	新設の株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ（現会社名 みずほリアルティ One株式会社）を通じ、シンプレクス不動産投資顧問株式会社（現会社名 みずほ不動産投資顧問株式会社）及び株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ（現会社名 みずほリートマネジメント株式会社）（3 社いずれも連結子会社）を子会社化
2016年10月	当行の資産運用部門、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社を統合し、アセットマネジメントOne株式会社が発足
2017年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行
2017年12月	Mizuho Trust & Banking Co. (USA)（米国みずほ信託銀行）とMizuho Bank (USA)（米国みずほ銀行）が合併し、合併後の商号はMizuho Bank (USA)（米国みずほ銀行）となる

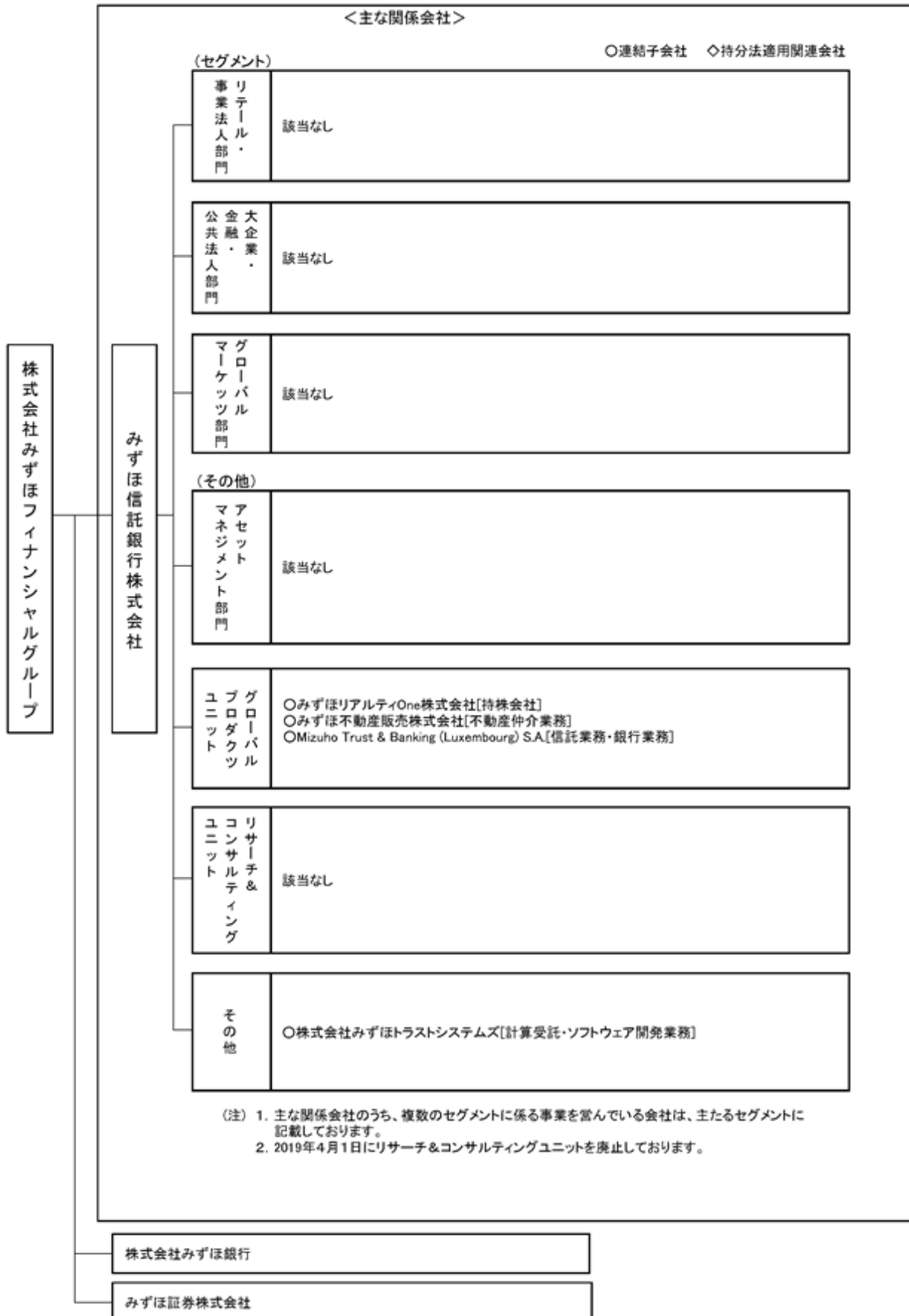
3【事業の内容】

当行は、個人・事業法人・金融法人・公共法人を主要なお客さまとし、信託業務を中心に、銀行業務その他金融サービスをご提供しております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社117社及び持分法適用関連会社22社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

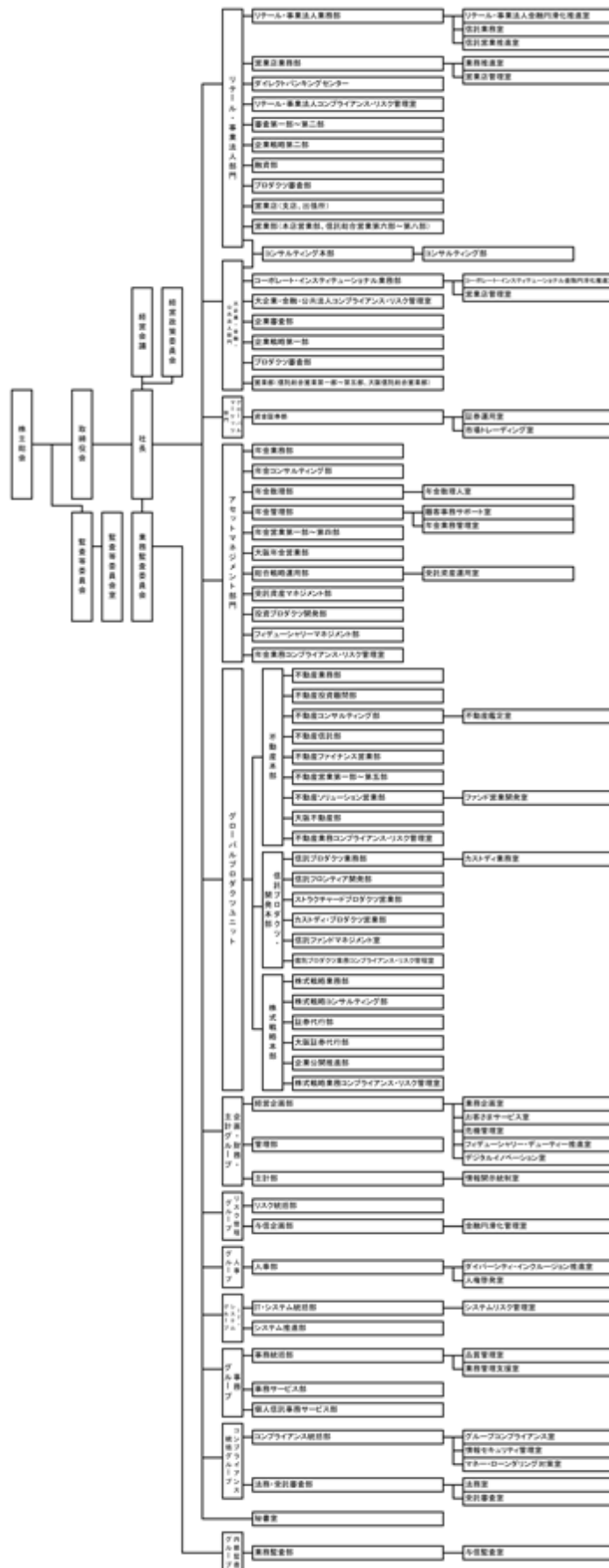
当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(2019年3月31日現在)



当行組織図

(2019年6月24日現在)



4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 関係	業務 提携
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,256,767	銀行持株会社	100.0 (－)	1 (1)	－	経営管理 預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸借 関係	－

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(リテール・事業法人部門)									
みずほトラスト保証 株式会社	東京都 千代田区	100	信用保証業務	100.0 (－)	3 (－)	－	預金取引関係 業務委託関係	－	－
(グローバルプロダクツユニット)									
株式会社都市未来総 合研究所	東京都 中央区	100	調査・研究業 務	100.0 (88.0)	2 (－)	－	預金取引関係 業務委託関係	－	－
みずほトラストオペ レーションズ株式会 社	東京都 中央区	30	事務代行業務	100.0 (－)	2 (－)	－	業務委託関係	不動産賃貸 関係	－
みずほ不動産投資顧 問株式会社	東京都 中央区	100	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0)	3 (－)	－	預金取引関係	－	－
みずほ不動産販売株 式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業 務	100.0 (55.0)	3 (－)	－	預金取引関係 金銭貸借関係	不動産賃貸 関係	－
みずほリアルティ One 株式会社	東京都 中央区	100	持株会社	100.0 (－)	3 (－)	－	預金取引関係	－	－
みずほリートマネジ メント株式会社	東京都 中央区	50	投資法人資産 運用業務	100.0 (100.0)	3 (－)	－	預金取引関係	－	運用する投資法 人に関し「スポ ンサー・サポー ト契約」を締結
Japan Fund Management (Luxembourg) S. A.	ルクセン ブルク大 公国ミュ ンズバッ ハ市	千ユーロ 2,500	投資信託管理 業務	100.0 (100.0)	2 (－)	－	－	－	－
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.	ルクセン ブルク大 公国ミュ ンズバッ ハ市	千米ドル 105,000	信託業務・銀 行業務	100.0 (－)	3 (－)	－	預金取引関 係業務委託 関係 金銭貸借関係	－	－

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(その他)									
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都 調布市	100	計算受託・ ソフトウェア 開発業務	50.0 (13.2)	2 (1)	－	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係 ソフトウェア プロダクト譲渡	事務機器 賃貸関係	－
みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業 務	100.0 (－)	3 (－)	－	業務委託関係	不動産賃貸 関係	－
みずほトラストリテールサポート株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業 務	100.0 (－)	2 (－)	－	業務委託関係	不動産賃貸 関係	－

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(アセットマネジメント部門)									
日本ペンション・オペ レーション・サービス 株式会社	東京都 中央区	100	年金制度管 理及び事務 執行業務	50.0 (－)	2 (－)	－	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	不動産お よび事務 機器賃貸 関係	－
(グローバルプロダクツユニット)									
日本株主データサービ ス株式会社	東京都 杉並区	2,000	事務代行業 務	50.0 (－)	2 (－)	－	預金取引関係 業務委託関係	－	－

- (注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

	リテール・ 事業法人部門	大企業・ 金融・公共 法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	合計
従業員数 (人)	1,568 [615]	135 [29]	37 [2]	3,336 [324]	5,076 [970]

- (注) 1. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員957人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[] 内に2018年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。なお、2018年度より、従来、嘱託及び臨時従業員数に含まれていた派遣社員数を控除しております。

(2) 当行の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,478 [805]	38.6	14.8	8,478

	リテール・ 事業法人部門	大企業・ 金融・公共 法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	合計
従業員数 (人)	1,562 [613]	135 [29]	37 [2]	1,744 [161]	3,478 [805]

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員28人、嘱託及び臨時従業員794人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[] 内に2018年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。なお、2018年度より、従来、嘱託及び臨時従業員数に含まれていた派遣社員数を控除しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者を除いて算出しております。
4. 平均勤続年数は、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。）を合計したものであります。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数（出向者を含む。）は3,235人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。